

市職員の給与などの状況

▶問い合わせ 職員課☎内線2262、☎(50)8244

3 職員手当の状況

7 退職手当

(2022年度実績)

区分	藤沢市		国		
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年	
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	28.0395月分	33.270750月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	39.7575月分	47.709000月分
	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	47.7090月分	47.709000月分
退職者数	186人	65人			
1人当たり平均支給額	2,381,000円	21,229,000円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です

4 特別職の報酬などの状況

(2023年4月1日現在)

区分	月額	期末手当(2022年度支給割合)
給料	市長	1,064,000円
	副市長	893,000円
	教育長	766,000円
	常勤の監査委員	690,000円
	議員報酬	690,000円
副議長	610,000円	
議員	565,000円	
		6月期 1.525月分 12月期 1.575月分 合計 3.10月分
		6月期 1.70月分 12月期 1.70月分 合計 3.40月分

5 職員数の状況

1 部門別職員数の状況および主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		2022年	2023年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	16人	14人	-2人	議会史編さん業務終了
		総務	463人	474人	11人	業務体制の見直し
		税務	127人	120人	-7人	育児休業代替任期付職員の配置など
		民生	558人	563人	5人	福祉サービスの強化
		労働	437人	431人	-6人	業務体制の見直し
		農水	4人	5人	1人	業務体制の見直し
		商工	25人	26人	1人	育児休業代替任期付職員の配置など
		土木	22人	21人	-1人	業務体制の見直し
		計	281人	280人	-1人	育児休業代替任期付職員の配置など
	教育部門	329人	336人	7人	育児休業代替任期付職員の配置、教育体制の強化	
	消防部門	477人	470人	-7人	普通退職者増	
	小計	2,739人	2,740人	1人	人口1万人当たり職員数(参考)類似団体 61.55人 60.60人	
	公営企業など	病院	945人	954人	9人	医療体制の強化
下水道		87人	89人	2人	ストックマネジメント関連業務への対応	
その他		88人	89人	1人	業務体制の見直し	
小計		1,120人	1,132人	12人	人口1万人当たり職員数 25.43人	
合計	3,859人 [3,729人]	3,872人 [3,755人]	13人 [26人]	人口1万人当たり職員数 86.98人		

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、会計年度任用職員を除いています。[]内は、条約定数の合計です[地方公共団体定員管理調査]

2 一般行政職の級別職員の状況

(2023年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職	事務員・技術員	主任	主査	上級主査	課長補佐	課長	参事	部長	
職員数	248人	418人	253人	238人	203人	150人	58人	18人	1,586人
構成比	15.6%	26.4%	16.0%	15.0%	12.8%	9.5%	3.7%	1.1%	100.0%

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

2022(令和4)年度決算の指標など

▶問い合わせ 財政課☎内線2302、☎(50)8405

財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は右表の通りです。

2022年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

健全化判断比率の算定結果

比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-%(△6.29%)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-%(△20.19%)	16.25%	30%
実質公債費比率	4.8%	25%	35%
将来負担比率	46.4%	350%	

資金不足比率の算定結果

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	-%(△24.9%)	20%
市民病院事業会計	-%(△45.7%)	

※「-」は、算定の結果、「実質赤字がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています

決算審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された一般会計・特別会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、通常実施すべき監査手続きおよびその他必要と認められた監査手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認めた。また、歳入・歳出はおおむね予算通りに執行されているものと認めた。

本年度の一般会計・特別会計を合算した実質収支は、黒字となっており、現状において特筆すべき財政上の問題は存在しない。

本市が今後も住民サービスの質・量を維持しつつ持続可能な行財政運営を行うために、着実な歳入確保対策を実施し、急速に変化する社会情勢にアンテナを張り、デジタル技術やデータ活用等の最新技術を積極的に活用するなど、創意工夫に努めるとともに適時適切に事業内容をゼロベースで精査し、最少の経費で最大の効果をあげられるように健全な財政運営に努められた。

また、公営企業会計の決算諸表および附属書類の様式と記載事項についても同様の手続きを適用し審査した限り、重要な点において関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されており、本年度の経営成績、年度末の財政状態およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。また、収益的収入・支出、資本金収入・支出についてもおおむね予算通りに執行されているものと認めた。

健全化判断比率等の審査結果(概要) 藤沢市監査委員

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類ならびに決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。また、是正改善を要する事項は特になし。

問い合わせ 監査事務局☎内線5412、☎(22)7574

統一的な基準による藤沢市貸借対照表

【資産や負債の状況がわかります】

貸借対照表とは、市がこれまで整備した学校・道路など公共施設の保有状況や、市が持っている現金・債権などがどのくらいあるか、またこれらを整備するために借り入れた負債がどのくらいあるかなどを示したものです。

昨年度と比較すると、資産が増加する一方、負債は減少して、純資産が増加しました。

2022(令和4)年度貸借対照表(一般会計等)

2023年3月31日現在(単位:百万円)

借方		貸方	
【資産の部】	927,001	【負債の部】	103,818
固定資産	904,609	固定負債	92,089
有形固定資産	847,337	地方債	72,828
無形固定資産	368	退職手当引当金	16,621
投資その他の資産	56,904	その他	2,640
流動資産	22,392	流動負債	11,729
現金預金	6,369	1年内償還予定地方債	9,353
未収金	3,194	賞与等引当金	1,756
基金	12,837	預り金	330
徴収不能引当金	△8	その他	291
資産合計	927,001	【純資産の部】	823,183
		固定資産等形成分	917,446
		余剰分(不足分)	△94,263
		負債・純資産合計	927,001

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

市民1人当たりの資産・負債額(一般会計等) (2023年1月1日現在 藤沢市人口44万5,177人)
 ◆市民1人当たりの資産額 約208.2万円 ◆市民1人当たりの負債額 約23.3万円